

報 告 事 項

入学者選抜の今後のあり方について

平成23年8月10日

平成 23 年度入学者選抜結果及び今後の選抜のあり方について

大阪府教育委員会

1 平成 23 年度入学者選抜の結果と分析

(1) 選抜の結果

① 高校への受入状況

- 府内公立中学校卒業者の進学率は推計値ながら過去最高の約 93.5% となり、計画進学率（93.9%）にあと 0.4 ポイントに迫った。
- 私立高校への入学者が全体の 32.2% となる一方で、公立高校の入学者数は募集人員を約 1,500 人下回り、全体の 67.8% にとどまった。

《公私比率と進学率の推移》

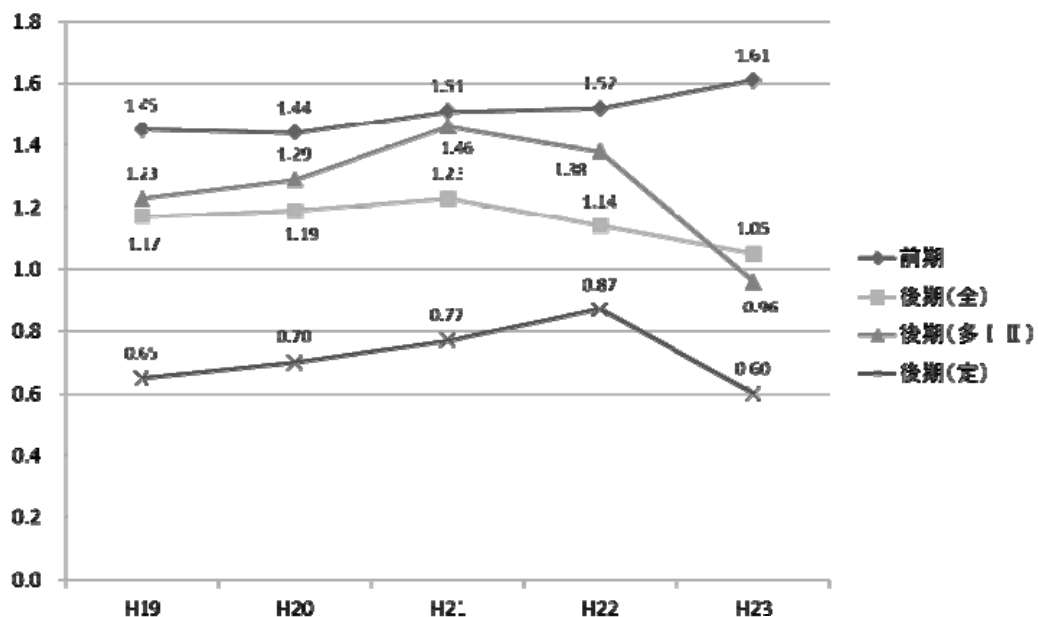
	H19	H20	H21	H22	H23
公立	70.8	70.5	71.5	72.6	67.8
私立	29.2	29.5	28.5	27.4	32.2
進学率	92.6	92.8	91.6	92.1	93.5*

※実績値のうち*は現時点での推計値を示す。

② 前期選抜

- 前期選抜では、新設された文理学科が高い志願倍率であったこともあり、前年度よりも志願倍率が上昇した。
- 文理学科以外の専門学科、総合学科等の志願状況には大きな変化はなかった。

《前後期別志願倍率の推移》



③後期選抜

- ・ 後期選抜の志願倍率は、全体として前年度から大きく低下した。

- ・ 一部の学校に志願者が集まる一方で、志願倍率がさらに低迷する学校もあり、公立間で二極化の傾向が見られた。

- ・ 公立高校全体では約 3,000 人の不合格者が出る一方で、二次選抜終了時点で 49 校、約 1,500 人の志願割れが起こった。

《志願割れ経年推移》

	前・後期終了時		二次選抜終了時	
	校数	未満数	校数	未満数
H19	9	145	3	31
H20	6	177	3	60
H21	5	71	1	4
H22	9	142	7	83
H23	50	1,614	49	1,498

※公私合意の対象である全日制の課程及び多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部に限定。

(2) 選抜結果の分析

①選抜環境の変化

○私立高校の授業料無償化の拡大

- ・ 平成 23 年度から私立高校等の授業料無償化が拡大され、私立高校 96 校中 95 校が制度の指定を希望

《私立高校生等授業料支援補助金の概要》

年収区分	授業料負担
年収610万円未満世帯	0円
年収800万円未満世帯	10万円



生徒カバー率：約70%

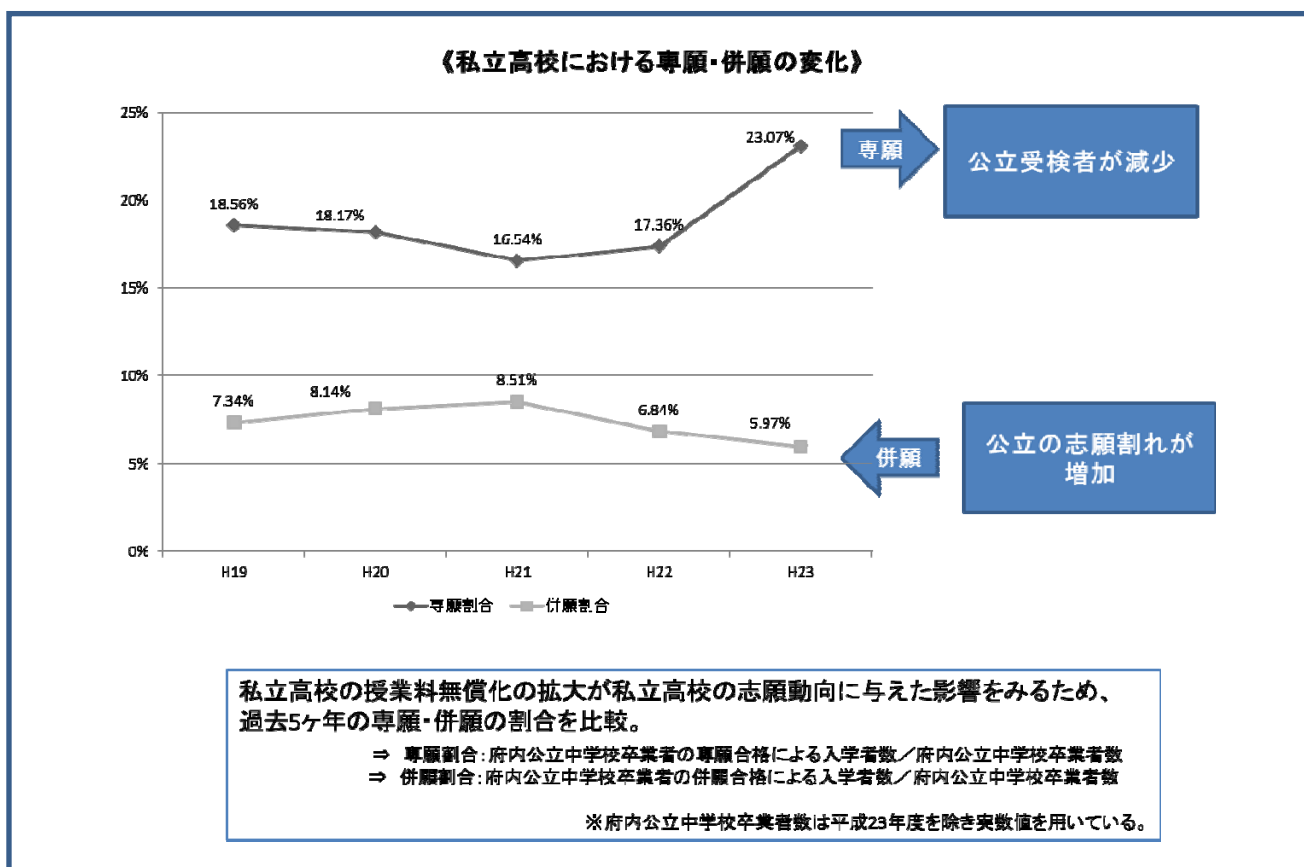
し、受検者が進路先を選択する際に経済的要素を考慮する必要性が薄れた。

○私学経常費助成の「パーヘッドの原則」化による影響

- ・ 中学校からの聞き取りによると、昨年度はとりわけ私立高校からの働きかけが熱心であったということから、私立高校への経常費補助金の「パーヘッドの原則」化に向けた動きが、授業料無償化拡大とあいまって、私立高校による生徒獲得への動きに影響を与えたのではないかと考えられる。

○受検者意識の変化

- ・ 進路先を選択する際に経済的要素を考慮する必要性が薄れたことで、安全志向より行きたいと思う学校に志願するという「チャレンジ受検」の傾向が強まった。
- ・ 早く進路先を決定したいという受検者ニーズが高まり、私立専願がその受け皿となった。
- ・ 授業料無償化の拡大や私立高校の生徒獲得への動きにより、受検者の私立高校志向が高まった。



②大阪府教育委員会の取組

○公立高校全体の募集人員の設定

- ・ 募集人員決定時点では公私間での流動化の規模の予想が困難であったため、平成 22 年度選抜までの実績や、「就学のセーフティネット」としての役割を踏まえ、「7:3」枠の「7」をベースに募集人員の総枠を設定した。

○学校ごとの募集人員の設定

- ・ 総枠の範囲内で、普通科の適正規模（6～10 学級程度）等を踏まえ、各学校の募集学級数を設定した。

○募集人員を後期選抜へシフトしたこと

- ・ 中学 3 年生の教育活動への配慮を踏まえ、中学校からの要望を受けて、平成 23 年度選抜より普通科総合選択制 20 校を後期選抜に移行したが、それに合わせた受検者の後期選抜への移行は十分ではなかった。

○中高連携を軸とした選抜に関する取組

- ・ 中学校では中学校間や中高連携による学校情報の共有をもとに進路指導を行ってきたが、私立専願者の増加と公立高校への「チャレンジ受検」志向とが相まって、中学校の段階での進路指導の状況が変化し、これまでの中高連携の蓄積が十分発揮されなかった。

2 今後の選抜に向けての基本的な考え方

- ◎公私あわせて、進学希望者に対して就学の機会を提供し、教育の質を高めながら、大阪における高校教育の充実に努める。

- ◎公立高校として就学機会を確保する責務を担い、将来の生徒数の動向や私立高校の状況も踏まえて、公立高校を適正に配置し、「就学のセーフティネット」としての役割を果たす。

- ◎人材育成の社会的要請と府民ニーズに応えるため、これまでの府立高校の特色づくりの取組を検証したうえで、特色づくりの再構築を進めていく。また、土曜日授業の実施や教育課程の編成等については、学校の声をききながら、弾力化を含めた検討を進める。

- ◎公立高校が多くの子供・保護者に選ばれるために、選抜（選抜制度や募集人員等）については、受検機会の確保という観点と、エンドユーザーである受検者の動向を踏まえて改善する。

3 主要な課題と検討方向

(1) 選抜制度について

- ・現在、公立高校の入学者選抜は、2月下旬に前期選抜（専門学科、総合学科等）、3月中旬に後期選抜（全日制普通科、多部制単位制、定時制等）を行っている。
- ・今回、「早期に進路先を決めたい」という受検者のニーズが顕在化したことから、3つの選抜制度の見直し案について検討を行った。

案①	前期選抜における一括実施	受検者ニーズに応えることができるが、複数の受検機会が確保できず、調査書の評定による志願先決定を助長する恐れがある。
案②	前期後期選抜日程全体の繰り上げ	受検者ニーズに応えることができ、複数の受検機会も維持されるが、中学校、高校ともに行事日程への影響がある。
案③	前期選抜への募集人員のシフト	例えば、普通科総合選択制を含む普通科の一部を前期選抜に移行することで、受検者ニーズに一定応えることができる。

- ・案①～③について総合的に判断した結果、受検機会を確保し、受検者ニーズに応えるという観点からは、案①には課題が多いことから、案②～③を中心にさらに検討を進めることとする。
- ・ただし、平成24年度選抜については、既に選抜日程等を公表しており、受検者の混乱や中学校・高校の教育活動への影響を踏まえ、変更を行わない。
- ・今後、平成25年度選抜での実施に向けて、選抜全体の抜本的な検討を行うこととし、校長協会をはじめ関係者の声をききながら、具体的な検討を行うものとする。
- ・加えて、推薦入試などの多様な選抜方法や校長マネジメントの反映についても、学校の声なきながら検討を進める。

(2) 募集人員の設定方法について

- ・これまで「7：3」枠の「7」をベースに設定していた公立高校全体の募集人員については、平成24年度選抜は各通学区域の公立中学校卒業生数を考慮するとともに、平成23年度選抜の実績値（67.8%）を踏まえて設定する。
- ・各学校の募集学級数については、受検者の動向に対応するとともに、スケールメリットを活かした学校運営やよりきめ細かな生徒指導を可能とするためには、適正規模を弾力化する必要があると考えられる。そのため、平成24年度選抜からの実施に向けて、これまで6～10学級程度を適正規模としてきた各学校の募集学級数の弾力化を検討する。

(3) 広報に関する取組

- ・府立高校全体の広報を強化することを通じて、各学校の広報の支援を平成23年度から実施する。
 - *『大阪府公立高等学校等ガイド』の全面改訂
 - *教育委員会のHPに中学生向けのページを新設

(4) 私学との協議

- ・受検者の学校選択に資するという観点から、私学に対して選抜関係の情報の公表を求める。
 - *選抜関係（各校の収容定員、合格者数（1.5次含む）、学年別在籍者数 等）
- ・あわせて、教育指標についても、エンドユーザーである受検者の要望に応えられるよう、公私ともに情報の公表に努める。

選抜のあり方の検討に向けた論点と対応スケジュール

年度	H23	H24	H25	H26	
■選抜に関する検討課題					
A 選抜制度について					
<ul style="list-style-type: none"> 受検機会のあり方 (選抜日程全体の繰上げや前期選抜への募集人員のシフトなど) 	<p>検討 ・中学校長、高等学校長、有識者からの意見聴取</p> <p>2月委員会 ・選抜日程と前期、後期選抜の実施課程、学科の決定</p> <p>6月委員会 ・学力検査の実施教科など選抜方法の概要の決定</p> <p>25年度選抜</p>				
B 募集人員の設定方法について					
<ul style="list-style-type: none"> 1学年あたりの学級数の規模(6学級～10学級)の弾力化 	<p>11～12月 ・中学校長、高等学校長からの意見聴取</p> <p>24年度選抜 公私協・委員会 (募集人員決定)</p>				
C 広報に関する取組について					
<ul style="list-style-type: none"> 広報誌の作成、HPのリニューアル(府教委、各高校) 	<p>7月実施～</p> <p>8月実施～</p>				
D 私学との協議					
■公立高校のあり方について					
<ul style="list-style-type: none"> 特色づくりの検証 (普通科総合選択制、定時制通信制等) 	<p>検証 → さらなる特色づくりの検討・推進</p>				
<ul style="list-style-type: none"> 公立高校の再構築 (将来の需要動向を見据えて) 	<p>検討 → 公表(8月)</p>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">教育力向上プラン(後期計画)</div>	<p>検討 →</p>			スタート	

広報に関する取組

志望校決定時の判断材料である府立高校関連情報を受検生に十分伝えるため、各学校が広報活動を展開する一方で、教育委員会は府立高校全体の広報を強化することを通じて、各学校の広報を支援する。

【教育委員会による具体的な取組】

○「大阪府公立高等学校等ガイド」の全面改訂(7月配布済)

- ・毎年度1学期に全ての府内公立中学3年生に配布する学校案内。
- ・今年度から通学区域ごとに分冊し、4種類を作成。
- ・網羅的な掲載をやめ、普通科総合選択制の特徴や、先輩からのメッセージ、部活動情報など、めりはりのある紙面構成に変更。

○ホームページのリニューアル(7月以降順次更新予定)

- ・高等学校課HPに中学生向けページ「中学生のみなさんへ」を新設。
- ・「中学生のみなさんへ」は、学校説明会や体験入学の日程情報など、中学生向けに府立高校に関するさまざまな情報を発信するポータルサイトの位置づけ。
- ・今後、公私間の調整を経て、選抜関係情報や教育指標もHPに掲載する予定。

○「府政だより」に府立高校関係記事を掲載(10～11月号のいずれかで調整予定)

- ・全日制の課程の普通科や普通科総合選択制などを中心に、学科の特徴や各学校の取組をPRする内容。

高等学校入学者選抜をめぐる論点

私立高校の授業料無償化の拡大により、選抜環境や受検生の動向に大きな変化がみられ、選抜をめぐる課題も浮かび上がってきた。今後、大阪の「公教育」を支えてきた公立高校と私立高校は、それぞれが期待される役割を担いつつ、公私あわせて、進学希望者に対して就学の機会を提供し、大阪における高校教育の充実に努めるとともに、選抜をめぐる課題にも的確に対応していかなければならない。

このような観点を踏まえて、以下の項目について公私間で協議を進めていきたい。

(1) 募集人員を大幅に超える合格者の決定について

募集人員は受検生にとって学校選択にあたっての判断材料のひとつであることから、今回の選抜のように募集人員を大幅に超える合格者の決定が行われている状況は好ましくなく、また、教育環境や教育条件への影響も懸念される。

(2) 選抜制度について

私立高校における 1.5 次選抜は、本来 1 次選抜において募集定員を充足できない場合に実施するものと位置付けられているが、今回の選抜では、専願 1 次で外部募集人員を超えて合格者を決定し、さらに 1.5 次選抜で追加募集するなど、本来の趣旨から逸脱している状況がみられることから、私立高校間でのルールの徹底をお願いしたい。

(3) 選抜日程について

教育委員会としては、公立高校も早く進路先を決定したいという受検者ニーズにも応える必要があるが、中学校 3 年生の教育活動に影響をきたすことのないよう、公私間で協議していきたい。

(4) 情報の公表について

私立高校の選抜関係の情報が十分公表されておらず、また、教育指標に関する情報については、公私ともに公表が不十分である。

中学生や保護者の適切な学校選択に資するよう、公表する情報項目について、公私間で協議していきたい。

- ・ 収容定員
- ・ 合格者数（1.5 次含む）
- ・ 学年別在籍者数
- ・ コスト比較 など